

近畿経済の動向（2022年12月）第Ⅱ部「管内企業の活動状況等について」のポイント

近畿地域の経済が緩やかに持ち直している中で、足下の管内企業の活動も総じて活発な動きがみられたが、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症再拡大や物価上昇、海外景気の減速等への懸念による不透明感が残り、幅広く産業分野の動向を注視していくことが重要。

生産

- 足下：底堅い需要を受けて堅調に推移。部品供給不足の影響は未だ見られるが徐々に改善。
- 見通し：生産用機械をはじめ**幅広い業界で自動車生産回復へ期待**し生産増加の見込み。一方、**部品調達難に対する継続的な懸念や海外の景気減速**に伴う受注等の落ち込みへの危惧あり。

消費

- 足下：行動制限の緩和や全国旅行支援、水際対策緩和により客数増加。小売業などで売上げが回復傾向。
- 見通し：感染症の再拡大や物価上昇に伴う**消費マインド冷え込みの懸念**はあるが、観光関連産業を中心に**さらなるインバウンド需要回復へ期待**。

設備投資

2023年度の設備投資計画については、2022年度と同等または増額という企業が多くみられた。

雇用

- 足下：コロナ禍からの需要回復に伴い、特に宿泊、飲食、観光などの**サービス関連業種で人手不足感**あり。
- 見通し：業績回復や新事業進出により採用を増やす企業が多くみられる中、人材獲得が難化しているとの声もあり。

トピックス

- エネルギー価格高騰および原材料及び部品の不足の影響：
多くの企業で**光熱費・輸送費等の増加**により収益が圧迫。取引先との交渉難航や競合他社との関係から、**価格転嫁が十分に行えないケースも散見**。原材料及び部品については、中国ロックダウンの解消等により一部で改善がみられたものの、**製造業を中心に依然不足感**を抱えるとともに、同価格高騰が利益圧迫要因となっているとの声もあり。
- 為替レート変動の影響：
輸出型企業や海外売上げ割合の大きい企業においては収益の押し上げ要因となる一方、燃料費の高騰や、原材料を輸入に依る企業におけるコストアップ要因となるなどマイナスの効果もみられた。

■近畿地域の地域経済産業調査（2022年11月期）について

調査目的：地域企業の景況感や設備投資、雇用等の動向など近畿経済産業局管内の経済情勢の把握

調査方法：職員による訪問ヒアリング（一部オンラインや電話・メールによる対応あり）

調査期間：2022年11月1日～11月30日（※若干の時期ずれあり）

調査対象：近畿経済産業局管内の産業構造等を勘案した約100社・団体（公的機関を含む）

主な調査項目：①足下の業況、②業況見通し、③トピックス（エネルギー価格高騰の影響、原材料・部品不足や価格高騰の影響、為替レートの変動の影響など）、④設備投資の動向、⑤雇用情勢